

各都道府県教育委員会担当課
各指定都市教育委員会担当課
附属学校を置く各国立大学法人担当課
附属学校を置く各公立大学法人担当課
各都道府県私立学校主管課
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所管する構造改革特別区域法第 12 条
第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の担当課

御中

文部科学省大臣官房国際課

独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局

「現職教員特別参加制度」の御案内パンフレットの送付について

平素より国際協力機構（JICA）のボランティア事業に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

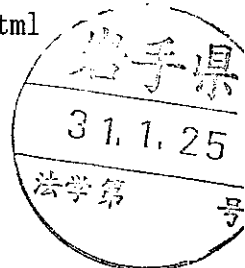
現職教員特別参加制度は、現職教員の JICA 海外協力隊への参加を促進するために、文部科学省と国際協力機構が協力し、平成 13 年度から実施している事業です。同制度により 2 年間派遣された教員は、途上国で幅広い経験を積み、帰国後もその経験を教育現場にて還元するべく御活躍されていると聞いており、同制度は、教員自身の資質向上のみならず、我が国の教育の質を高めることにつながると考えております。

今年度、別添のとおり現職教員特別参加制度につき見直しが行われましたところ、新しくなった本制度を多くの方々に御理解いただくために、その概要をパンフレットとしてまとめ、配布することといたしました。つきましては、本制度に係るパンフレットをお送りしますので、関係機関への周知方よろしくお願いいたします。

また、本パンフレットを含め JICA ボランティア事業に係るパンフレットについては、下記 JICA ホームページからダウンロードすることが可能ですので、併せて御活用ください。

<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/index.html>

- ・ 同封資料：JICA 海外協力隊 現職教員特別参加制度 新旧対照表
「現職教員特別参加制度」ポスター（掲示用） 1部
「現職教員特別参加制度」の御案内 3部



（文部科学省担当）文部科学省大臣官房国際課海外協力推進係

Tel. : 03-6734-2604

Fax. : 03-6734-3669

（本件事業担当）独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局参加促進課

Tel. : 03-5226-3513

Fax. : 03-5226-6379



JICA 海外協力隊 現職教員特別参加制度 新旧対照表

2018 年 12 月現在
青年海外協力隊事務局

2018 年度春募集以前 (旧)	2019 年度春募集以降 (2020 年の派遣隊員から適用) (新)
<p>1. 呼称</p> <p>(1) 総称：JICA ボランティア</p> <p>(2) 対象区分：青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティア</p>	<p>1. 呼称</p> <p>(1) 総称：JICA 海外協力隊</p> <p>(2) 対象区分：</p> <p>① 青年海外協力隊及び日系社会青年海外協力隊（一般案件^{注1)}で派遣される者）</p> <p>② シニア海外協力隊／日系社会シニア海外協力隊（シニア案件^{注2)}で派遣される者）</p> <p>^{注1)} 一般案件：幅広い技能・経験で応募可能な案件</p> <p>^{注2)} シニア案件：経験年数などの条件が一定以上求められる、専門性の高い案件（経験年数 10 年から 15 年以上が対象）で、JICA より派遣教員本人へ別途経験者手当が支給される。</p>
<p>2. 募集の期間と方法</p> <p>○募集期間：2018 年度は、2 月中旬に文部科学省から教育委員会等への推薦依頼が行われ、教育委員会等から文部科学省への応募書類の提出締め切りが 4 月 19 日。</p> <p>○応募方法：応募教員は学校長へ応募書類一式を提出し、教育委員会を通して文部科学省へ提出。文部科学省より JICA へ応募書類が提出される。</p> <p>○健康診断書の提出：2 次選考に際し本人が JICA へ提出</p>	<p>2. 募集の期間と方法</p> <p>○募集期間：2019 年度は、1 月中下旬に文部科学省から教育委員会等に推薦依頼が行われ、教育委員会から文部科学省への応募書類の提出締め切りが 3 月中旬となる予定。</p> <p>○応募方法：基本的に従前同様。ただし、応募方法が全面的に WEB 応募に変更になったことから、応募教員は紙での応募と共に、WEB での応募手続きも行うこととなる（詳細は JICA 海外協力隊ウェブサイトを参照ください。）</p> <p>○健康診断書の提出：応募時に本人が教育委員会へ応募書類と一緒に</p>

<p>3. 応募可能年齢 20 歳～39 歳</p> <p>4. 各種手当等 ○所属先補てん： 給与・賞与の 8 割＋社会保険料事業主負担及び退職金給与引当金の相当額（上限月額 550,000 円）。合格すると、翌年 4 月 1 日から 2 年間で「所属先補てん」の対象期間となる。</p> <p>5. 派遣に際しての条例の適応（公立学校教員の場合） 派遣条例に基づく派遣であり、自己啓発等休業制度での派遣は不可。</p>	<p>に提出（個人情報保護の観点から参加希望教員本人が厳封した上で原本提出するよう周知徹底をお願いします。また、「健康診断書」の作成には 2～3 週間を要することもありますので、期限までに文部科学省に提出できるよう、教員に対する受診の周知等の時期について配慮をお願いします。）</p> <p>3. 応募可能年齢 20 歳～45 歳</p> <p>4. 各種手当等 ○所属先補てん：廃止</p> <p>○現職参加促進費（新制度で導入）： 現職参加者の所属組織に対し、各組織と JICA との間で覚書を締結した上で、同人の雇用を継続するために必要な経費として一定の額（月額 102,600 円）を支払う。合格後の支給対象期間は、翌年 4 月 1 日から 2 年間となる。</p> <p>○経験者手当（新規導入）：シニア案件で派遣される教員については経験者手当（月額 20,000 円）が本人に支給される。</p> <p>5. 派遣に際しての条例の適応（公立学校教員の場合） 従前同様に派遣条例に基づく派遣であり、自己啓発等休業制度での派遣は不可。</p>
---	---

あなたの情熱を、技術を、
世界は待っている。
先物としての経験を
今、国際協力に！



1 「現職教員特別参加制度」とは

「自分の知識や技術を生かし、開発途上国とその人々のために貢献したい」
そのような意欲と情熱を持っている方を公募し、派遣するのがJICAボラン
ティア事業です。「現職教員特別参加制度」では、現職教員の身分を保持し
たまま、ボランティア活動へ参加することができます。教員が参加しやすい
ような特徴もあります。

2 応募資格

- 「教員*1」として勤務し、勤続3～5年以上の実務経験を有する

*1（助教諭、養護助教諭及び講師を除く）

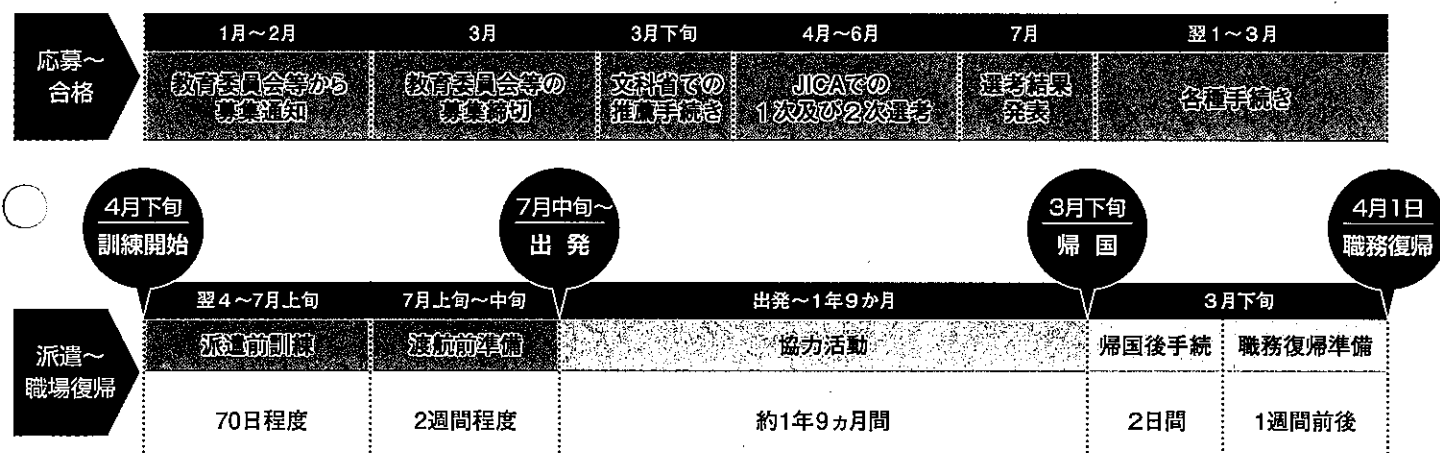
- 年齢が20歳～45歳*2

*2（生年月日が1973年4月5日から1999年9月2日までの方）

- 参加期間終了後も引き続き教員として勤務する熱意を有すること等

※具体的な応募資格については、所属校の管理職及び所属の教育委員会等または、下記にお問合せ下さい。

3 募集から派遣までのスケジュール



いつか世界を変える力になる。

JICA海外協力隊

「現職教員特別参加制度」

お問合せ

独立行政法人国際協力機構（JICA） 青年海外協力隊事務局 参加促進課

TEL:03-5226-3513 Email:jvtpg_gs@jica.go.jp



